



# バイオ燃料、再エネ投資に期待

## 第237回国際研究会 サボイア駐日ブラジル大使

民間外交推進協会（FEC）は3月30日、第237回FEC国際研究会（ビジネスフォーラム）をエドゥアルド・パエス・サボイア駐日ブラジル連邦共和国大使ご出席のもとで、ブラジル連邦共和国大使館で開催した。最初にサボイア大使が講演を行った後、松澤建FEC理事長が挨拶し、出席者の紹介へと移った。

### 【講演要旨】

本日、皆様へブラジル経済の紹介ができることに感謝する。ブラジルの人口は2億1200万人、面積は851.2万平方キロ（共に世界5番目）、GDP世界ランキングは8番目となる。経済成長3要素「土地」「資本」「労働」が整い、対海外直接投資では過去10年間トップ10を維持している。

また、米国、欧州に次いで農産物輸出では第3位、2018年の農業事業輸出額は1000億ドルを超えた。特に大豆、砂糖、オレンジジュース、牛肉は世界最大の輸出国で、トウモロコシと鶏肉は世界第2位、またエンブラエル社の航空機などの高度な技術も輸出している。電力の83%を再生可能エネルギーで構成し、国際エネルギー機関の世界平均24%ほどに対し、ブラジルは一次エネルギー基盤全体の41%を占める。バイオ燃料は、恐らく世界最大の再生可能エネルギー源で、日本のエネルギー基盤の転換のためブラジルは重要なパートナーになるだろう。近



サボイア駐日ブラジル大使

年、新興市場として電力分野で再生可能エネルギー事業投資が求められている。鉱物生産では世界第3位、日本の鉱物検査、探査、加工等の技術に期待している。

ブラジルはコンセンサス方式（票決によらず反対意思がないときは合意が形成される）のもとで、民主主義と法の支配・マクロ経済の安定・社会政策の3つの政策を基本としている。COVID-19のパンデミックは世界経済に膨大な影響を与えたが、ブラジル経済は20年GDPが4.1%減少し、G20加盟国の中で影響を最小限に抑えられた。貿易面では、20年以上の交渉の末メルコスール（南米南部共同市場）と欧州連合の自由貿易協定が合意され、19年世界最大級の自由貿易地域が誕生し歴史的節目となった。政府はメルコスール欧州連合協定に加え、韓国、シンガポール、カナダ、スイスなどの経済相手国ともメルコスール自由貿易協定を



進めている。目標は数年間で国際貿易率を22%~30%まで高め、貿易協定網の拡大は不可欠である。同時に政府は民営化の拡大を目指しており公的業務を縮小している。航空分野は外資系企業の国内活動が可能な法律を承認し、中央銀行の自治権確立の法律も可決された。年金制度改革も行われ、結果として10年間で22兆円相当の税金が節約された。経済改革プロジェクトの税制分野では、地域特性を考慮した国内税制の簡素化により、減税や連邦付加価値税の統合を目指している。

ブラジルと日本は強い絆で結ばれ、貿易投資関係においても新たな成長を確信している。外国投資国で日本は第6位、パンデミックでも日本の対ブラジルの直接投資は20年に21%増加した。また、今後の差別化戦略として、ブラジルにある日本企業の既存網を活用したサプライチェーンの構築による生産と流通の迅速

化、インフラ分野を含む日本製品の品質から習得、両国間の二重課税回避の協定である。

19年にボルソナロ大統領が日本を2度訪問し、20年1月茂木外務大臣がブラジルを訪問した。ブラジルではワクチン接種が急速に進み、今後数カ月で国の医療制度の困難を克服し、経済活動の緩やかな再開が期待される。両国関係に日本企業は重要であり、パンデミック回復と共に日本との新たな貿易と投資に期待したい。ブラジルが日本のサクセスストーリーの一部になるために協力できることを信じている。

### 【参加者自己紹介】

松澤理事長から出席者の紹介をした後、ITシステム支援、IT・AI技術・インフラ、医薬関連、エコノミー関連、環境・地質調査関連、食料品関連、ホテル関連、観光関連、コンサルティング関連等10社の代表が自己紹介と業務内容の説明を行った。

## 論点

### 高齢化対策に必要な頭の切り換え

コロナ禍を通じて社会の抱える種々の問題が顕在化し、その改善の必要が感じられる。そういう改善の一環として高齢化の問題をあらためて取り上げたい。

高齢化は介護問題、年金問題等種々の問題を生じさせているが、その原因は、高齢者が増えたこと自体よりも、高齢化が余りに急速に進んだことや、適切な対応策を欠いたことに由来する面が多く、基本に立ち戻って考え直す必要があり、高齢化の捉え方を改める必要があるように思われる。

高齢化は老人の増加とは同じではない。社会にとっては、年齢別人口構成が上に伸び、壮年期が伸び、老年期も伸びて上に上がったということであり、個人にとっては「長寿化」である。昔は50年だった人生が倍近い長さに伸びつつあるのであって、老齢期だけが長期化している訳ではない。

人生50年と言われていた時代には、おじいさんやおばあさんはいなかっただろうか。そんなことはないことは誰でも知っている。当時は、50歳近くなればおじいさんやおばあさんであった。今では50歳はまだ元気いっぱい、60歳でも働きざかりである。還暦として祝う人生の一巡りの区切りも、今では余りピンと来ない。これからは80歳の傘寿や88歳の米寿の方がじっくりする感じである。このような現実に合わせて、人々の考え方や行動パターン、そして社会の仕組みを変える必要がある。

現在60歳代や70歳代の人の中には自分は老人だと思っている人も少なくないかも知れない。しかし、それはこれ迄の社会慣行の故で、頭を切り換えて生活パターンや行動パターンを変え、体力向上等を図ることにより変化することが可能であろう。特に次世代の人

はそのように努めなければせっかくの長寿が無駄になるであろう。

いつ迄も元気で長生きをするためには「きょういく」と「きょうよう」が必要だという話がある。それは教育と教養ではなく、「今日行く所」と「今日する用」だということ。つまり、毎日体を動かし、多少面倒くさくてもしなくてはならないことがあることが大切だということ。そうであれば、何か職業を持つことが一番であろう。

現状では、すべての人が傘寿や米寿迄働くということは困難である。現状では、一生働き続けることに抵抗を感じる人もいるであろう。しかし、一生同じ仕事を続けるのではなく、また、体力や家庭の事情等に合った働き方が出来るようになれば、「高齢化問題」は解消に向かうのではないであろうか。

（専務理事・湯下博之）  
5月6日付



### 新任のヘリ・アフマディ 駐日インドネシア大使訪問

松澤理事長と湯下博之専務理事は、4月13日、新任のヘリ・アフマディ駐日インドネシア共和国大使を訪問した一写真。大使は、1999年から2004年までおよび09年から14年まで国会議員を務め、その間02年から04年はインドネシア日本経済協力特別委員会委員であった。04年には京都大学東南アジア地域研究所客員研究員、17年から20年まで闘争民主党政策調査分析部会長を務め、20年11月に着任した。

松澤理事長より大使着任歓迎の挨拶の後、開催予定のFECビジネスフォーラムについて意見交換を行った。大使は同フォーラム開催を歓迎し、詳細についてはインドネシア大使館のリマ・チェンパカ経済部長、フランシスカ・M・ユニター等書記官とFEC担当者で詰めることとなった。

### FEC研究会をオンラインでも開催

民間外交推進協会（FEC）では、多くの方々から研究会にご参加頂けるようにオンラインでの研究会も開催してい

ます。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加頂けます。本紙最終頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧ください。詳細は事務局までお問い合わせください。オンラインでの研究会の参加費は、会員は原則無料です。

## 「米中関係と日本」

## 優先順位尊重で関係両立は可能

FECは4月15日、宮本雄二・宮本アジア研究所代表（元駐中国大使）を招き、「米中関係と日本」をテーマに第107回FEC中国研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、宮本講師は中国国内情勢と米中関係、日中関係への影響、日本が取るべき方策について講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

## 【講演要旨】

バイデン政権の対中政策の本当の形が見えてくるのは、来年の中間選挙が終わってからだと思う。しかし、基本的には米国が主導する国際秩序に中国が参加する限りは関係を強化するが、軍事安全保障、科学技術、経済などの分野では競争を続けるだろう。

特に安全保障の分野では、台湾海峡だけでなく東アジアにおいて、米中の軍事バランスは中国優位で展開してきた。米国としては是が非でも軍事バランスを回復させ、台湾、東アジア情勢で優位に立ちたいはずだ。米中間で競争と協力があるならば、現在、競争だ

## 第107回中国研究会

宮本雄二 元駐中国大使

けがスタートしている状況にある。それゆえ、現在米中ともに、自国が重要と考えていることは、自国から譲歩することはないと考えている。それが台湾問題を巡り集中的に表面化している。

中国としては、経済的に米国を屈服させる方法がなく、唯一残っているのが軍事的手段だ。近年、中国が台湾周辺での軍事オペレーションを強化し、台湾に対して圧力をかけているのは、米国の対台湾政策に対する警告の意味もある。

米中の競争関係が今まで経験がない段階に入っている。台湾情勢をいかに米中がマネジメントするか、両国のアグリーメントはいまだにできていない。ここに今日の米中関係の最大の危機があると思っている。これをある程度乗り越えることができれば、軍事安全保障に大きく関連するハイテク分野における米中の競争、対立が厳然と進みながらも、一方で協力関係を構築する新たな米中関係ができるのではな

いか。

しかし、それに至るまでのここ1、2年は、そのプロセスの管理が大切になってくる。米国はそれを認識しており、対中外交は決して荒っぽいことはないだろう。米国はきめ細やかな外交ができる国でもある。

米国を始め、日本や世界各国で、中国との全面対立が不可避であるという認識が広がっていることに懸念を持っている。中国は数年後、間違いなくGDPで米国を追い抜く。だからといって中国が米国を引き離すのは難しいだろう。2035年には中国は米国を上回る高齢化社会に入ってくる。経済規模では中国が米国を抜くことができても、総合力で米国を上回るのは難しいと思う。

日中関係における習近平路線のもたらすマイナス要因は大きい。中国独自のやり方による尖閣諸島の侵犯、邦人のスパイ疑惑による逮捕は日本に大きなショックを与えた。日本の対中感情は相当悪化しており、中国がいち早く



軌道修正することを望む。米中関係が厳しい状況になれば、日中関係にも影響が出てくるが、私は日米関係と日中関係を両立できると考えている。菅首相とバイデン大統領のそれぞれのプライオリティを互いに尊重し、菅首相のプライオリティの中に、中国との経済関係を維持することが含まれているのであれば、米国を譲歩させることも可能だ。

日中関係には、経済、外交、安全保障、文化交流の4つの柱がある。尖閣問題もあり安全保障の柱が太くなり、日本が米国に引っ張られているのが現状だ。一方で日中間の経済、外交、文化交流の柱も太くなっており、日中関係の重要性はさらに大きくなっていく。日本は中国と折り合いをつけながら進んでいかなければいけない。

## 「白内障手術—その歴史と最新の治療」

## 眼内レンズ入れる超音波手術が主流

FECは4月20日、赤星隆幸・秋葉原白内障クリニック名誉理事長を招き、「白内障手術—その歴史と最新の治療」をテーマに第239回FEC国際研究会をオンラインで開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、赤星講師は講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

## 【講演要旨】

私は医師として、人種、宗教、政治など関係なく白内障で困っている人の為に世界68カ国を訪れてきた。しかし、講演をしても、それが現地で役に立つかという必ずしもそうではない。だから私は講演だけでなく、実際に公開で患者を手術することも積極的に行ってきた。現地で私自身が手術をするにしても数に限りがあるので、同時に私と同じ手術ができるように教育し、その人達が多くの患者を治療することを願っている。失明原因のトップは白内障であり、毎年何千万人の人が手術を受けることができずに失明している。こういった人々に最新治療の恩

## 第239回国際研究会

赤星隆幸・秋葉原白内障クリニック名誉理事長

恵を届ける為に頑張っているのが私の民間外交だ。

白内障は英語で「Cataract」と書くが、滝という意味だ。目が白くなるから、もしくは上の方から見えなくなるから滝と言うのだと漠然と思っていた。しかし、ベネズエラに行った際に、滝の内側に入る機会があり、そこから外を見ると虹が霞んで見えた。白内障の患者は、虹がこのような見えるのではないかと、「Cataract」の一つの解釈を自分なりに考えた次第だ。

人間の眼球はカメラのような構造になっている。外から入ってくる光は、光の量を調整する虹彩を通り、水晶体で屈折し、目の奥にある網膜（カメラで言えばフィルム）に映像が映り見える仕組みになっている。目の表面には角膜という透明な組織があり、更にその内側は房水という水で満たされている。房水はどんどん角膜に染み込んでいき、透明な角膜が白く濁ってしまうので、角膜内皮細胞がポンプの働きをして水を汲みだし、角膜を透明にして

いる。しかし、コンタクトレンズを長期間使用したり、目をぶつけたりすると角膜内皮細胞が死んで細胞の密度が減っていく。そして一定の限界を超えると水を汲みだすことができなくなり、角膜が白濁してしまう。だから白内障の手術の際は、角膜内皮細胞の保護に細心の注意を払っている。

白内障の種類はいくつかあり、水晶体の皮質が白濁する皮質白内障、レンズの後ろ側がすりガラス状に濁る後囊下白内障などがある。また、最近ではスマホやPCを利用することが増え、若年型白内障が増えている。核白内障は水晶体の真ん中が固くなり、光の屈折率が変わり、近視が強くなる。近視は若い時に進むものだが、年齢が進んでから近視が進む人は核白内障を疑った方がいい。

白内障の手術法として、1949年に世界で初めて眼内にレンズを移植する手術がされた。当時の学会は、異物を体内に入れる手術に対する理解が少なく、執刀したハロルド・リドレー医師



を厳しく非難し、手術後30年余り、リドレー医師を見習う医師はいなかった。しかし、70年後半頃から眼内レンズの優秀さが分かり始め、今では眼内レンズを入れない手術はありえない。眼内レンズを入れる際はどうしても目に傷口ができるが、超音波で手術することで傷口は小さくて済む。この超音波乳化吸引術は、67年に米国のチャールズ・ケルマン医師が機械を開発し始められた。それを記念して、その後白内障手術に貢献した人にケルマン賞が贈られているが、ケルマン医師が超音波手術をして50年目の2017年に、私はケルマン賞を受賞することができた。

白内障手術は、目にメスを入れるので怖いイメージがあるが、私達はこれを専門にしてスタッフ全員で取り組んでいるので怖くはない。少しでも不自由がある方は、是非ご相談頂きたい。

## Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu  
信越化学工業株式会社

## 活力ある外交政策で包括性を促進



駐日マラウイ共和国大使

グレネンガー・K・M・  
バンダ氏

1953年生まれ。英国アバディーン大学森林施業経営学修士号。マラウイ共和国政府森林省に24年間奉職後、2005年マラウイ大学講師、09年マラウイ国会議員、同国灌漑・水開発省副大臣を経て、16年より駐日大使。

■「アフリカの温かい心」と言われるマラウイはどのような国ですか。

マラウイの人々は、笑顔や親しみのある行動でもわかるように親切的な心の持ち主であると知られていて、他国からは「アフリカの温かい心」と呼ばれています。マラウイは他国との関係においては独立した外交政策を持っており、その中でも重要なのは主権と領土の保全、経済的かつ持続可能な開発、平和と安全、民主的ガバナンスと人権、そして環境管理と気候変動です。

■日本とマラウイの経済協力を中心とする両国関係の発展をどう見えていますか。

マラウイと日本の関係はマラウイが独立国家となった1964年7月6日に遡ります。この時、日本政府は特使を派遣し、

その時からの友好関係が今も保たれています。65年に日本政府は開発途上国への技術支援を行う青年海外協力隊（JOCV）を立ち上げましたが、71年にマラウイは初めて7人のボランティアを受け入れ、2021年まででは1800人以上と世界中で最も高い受け入れとなっています。このJOCVプログラムは人的交流のみならず、教育、農業、林業、健康、漁業、文化等の分野におけるマラウイの社会経済発展にも貢献してきました。

■マラウイ政府が推進する経済構造調整プログラムの目的と成果についてお聞かせください。

マラウイは1980年代から、世界銀行とIMFが後援する構造調整プログラム（SAP）及び内部主導の開発アジェンダの

一環として、経済・貿易改革を実施してきました。2014年からはマラウイ政府は公共サービスを効率的で効果的かつ専門的なものにするを目的として、公共サービス改革に着手しました。21年1月にはマラウイビジョン2063を立ち上げ、国を変革することを目指して開発計画を導入しました。このビジョンはマラウイが単に貧困緩和から抜け出すだけでなく富を創り出すことも含み、3つの柱である農業の生産性と商業化、工業化及び都市化を基盤として経済的にも自立した上で工業化された中所得経済に導くことを目指しています。自立アジェンダは、政府が実施する国家予算政策に反映されています。例えば、政府は収益回収を活用することを目的とした歳入増加戦略を策定し、GDPの約54%と推定される巨額の債務ストックを取り除くことを目的とした債務償還基金を設立する計画を発表しました。また、マラウイは外国直接投資を奨励しています。この改革を通じて政府は、外国人投資家の扉となるマラウイ投資貿易センターにワンストップサービスセンターを設立しました。この改革やその他の改革によって、マラウイは長年にわたり世界銀行のビジネス・イーズ・インデックスを改善してきました。

■成長が期待される産業と日本企業の投資機会は何ですか。

日本企業の中で、例えばJTインターナショナルは、農業へのインプットを良心的に行うことでタバコ農家を支援し、競争力のある価格でタバコの葉を購入することで、4番目に大きな農業ビジネスの企業となっています。三井物産は、マラウイとモザンビークのナカラ港を鉄道で結ぶナカラコリドーの株式を保有しています。マラウイは内陸国ですが、航空、鉄道、道路インフラによってつながっています。日本企業の投資機会は、レアアースやボーキサイトなどの採掘、魚の養殖、観光・ホスピタリティ、農産物加工、灌漑農業、水力・地熱・太陽光・石炭火力等の発電があります。

最後に、民間外交推進協会（FEC）は日本にある外国大使館が交流し、お互いの国のプロフィールを共有できる場所であるとともに、日本と外国の機関が集い、社会経済の発展と人々の関係について話をしたり、アイデアを共有したりするプラットフォームであると思います。



マラウイ共和国  
【人口】1862万人  
【首都】リロングウェ

Promoting Inclusiveness Through  
Vibrant Foreign Policy

H. E. Mr. Grenenger KM Banda  
Ambassador of the Republic of Malawi

— How would you like to describe the features of the Republic of Malawi which is called “The Warm heart of Africa”?

Malawians are known for their kind-spirited mind associated with smiling faces and friendly attitude. Thus, foreigners have christened Malawi, “The Warm heart of Africa”. Malawi has an independent foreign policy in its relations with other states. Paramount in its foreign policy is the sovereignty and territorial integrity, economic and sustainable development, peace and security, democratic governance and human rights, and environmental management and climate change.

— How do you see the development of bilateral relations centered on economic cooperation between Malawi and Japan?

Malawi-Japan relations date back to 6th July 1964 when Malawi became an independent state. Japan sent an envoy to represent government and her people on this occasion and our relations have remained cordial. In 1965 the Government of Japan launched the Japanese Overseas Cooperation Volunteers (JOCV), an initiative for technical assistance to developing countries. In 1971 Malawi received the first seven volunteers and by 2021, remains the highest recipient of more than 1,800 JOCVs across the world. This JOCV program has not only enhanced people to people exchanges, but has also contributed to socio-economic development in our countries in the areas of education, agriculture, forestry, health, fisheries, culture, just to mention but a few.

— Would you talk about aims and outcomes of economic structural adjustment programs being promoted by the Malawi Government?

Malawi has implemented economic and trade reforms since 1980s as part of the World Bank and IMF sponsored Structural Adjustment Programs (SAP), and as part of the internally driven development agenda. From 2014, Malawi Government embarked on public service reforms with the aim of making the public service efficient,

effective and professional.

In January 2021, Malawi launched the Malawi Vision 2063 to guide development planning with the view to transform the country. This Vision departs from poverty alleviation alone but includes wealth creation, and it aspires to take Malawi to an economically self-reliant and an industrialized middle income economy, basing on three pillars namely; agricultural productivity and commercialization, industrialization and urbanization.

The self-reliance agenda is reflected in national budget policy which government implements. For example, government has developed a Revenue Mobilization Strategy aimed at harnessing revenue collection and has announced a plan to develop a Debt Retirement Fund aimed at dealing away with the huge debt stock estimated at around 54% of Gross Domestic Product.

Malawi also encourages Foreign Direct Investment. Through this reform, government established a One Stop Service Center at Malawi Investment and Trade Center which is the portal for foreign investors. Through this and other reforms, Malawi has improved on the World Bank's Ease of Doing Business Index over the years.

— What are the growing industries and investment opportunities in Malawi for Japanese companies?

Japanese Companies, such as Japan Tobacco International, is the fourth largest agri-business company that supports tobacco farmers with affordable farm inputs and buys unprocessed tobacco leaf at competitive prices. Mitsui & Co. has shares on the Nacala Corridor that connects Malawi and Nacala port in Mozambique by rail. Although Malawi is a landlocked country, we are land-linked by air, rail and road infrastructure. Investment opportunities for Japanese companies include mining of rare earth, bauxite etc, cage fish farming, tourism/hospitality, agro-processing, irrigation farming and power generation from hydro, geothermal, Solar and coal-fired plants.

Finally, The International Friendship Exchange Council (FEC) is a platform where foreign embassies in Japan meet and share their country profiles. It is also a platform where Japanese and foreign institutions sit, chat and share ideas on socio-economic development and people-to-people relation.

NEVER  
STOP

挑戦だけが、未来をつくる。

FUJIFILM

Value from Innovation

富士フイルムホールディングス株式会社  
www.fujifilmholdings.com

快適環境を創造

SHUWA 株式会社 修和

本社 / 〒333-0815 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号 TEL (048) 294-9000 FAX (048) 294-9003  
東京支店 / 〒106-0045 東京都港区麻布十番3丁目6番2号 TEL (03) 6230-1010 FAX (03) 6230-1011  
東北支店 / 〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL (024) 934-9200 FAX (024) 934-9400  
いわき支店 / 〒970-8026 福島県いわき市平字作町1丁目2番2号 TEL (0246) 88-9222 FAX (0246) 88-9722  
仙台支店 / 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目12番30号 TEL (022) 263-9900 FAX (022) 263-9902  
OFFICE / 〒106-0032 東京都港区六本木5丁目13番12号 TEL (03) 3505-9000 FAX (03) 5561-9100  
http://shuwa-inc.jp

## エルサルバドル共和国大使

## 自慢のコーヒー味わって



▷3月30日=ディエゴ・アレハンドロ・ダルトン駐日エルサルバドル共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ディエゴ・アレハンドロ・ダルトン駐日エルサルバドル大使を訪問した。大使は、2011年12月から4年半にわたり在日大使館公使参事官を務め、その後在イスラエル大使館公使参事官、在カタール大使館公使参事官、臨時代理大使を経て、20年12月に着任した。

## 【大使のコメント】

日本はエルサルバドルに対して友好的であり、寛大であり、日本人は親切で、勤勉で、団結力と忍耐強さを持つことから、エルサルバドルで深く尊敬されている。また、両国にはいくつか類似する特徴がある。例えば、日本は地震や台風が多いが、エルサルバドルも同様で、防災に取り組んでおり、日本の経験から災害対策を学んでいる。

日本とエルサルバドルは1935年に外交関係を樹立しており、86年の歴史がある。70年代に日本の協力で建設した空港は、中米地域のハブ空港になっている。エルサルバドルでは92年に和平合意に調印、内戦が終わりを迎え、以来、インフラ、農業、教育、人材育成、医療等の分野で日本の協力を得ている。

日本の皆さんに知っていただきたいことは、エルサルバドルは現在、新しい機会の創出と自然に配慮した経済成長の過

程にあり、今まさに発展しているところである。39歳の若きナジブ・ブケレ大統領のリーダーシップの下、成長と治安の確保に取り組んでいる。

このような状況の下で、大使として日本に在動している間に両国をビジネス・パートナーにしたい。エルサルバドルは米国、メキシコ、EUとFTA（自由貿易協定）を結んでおり、経済的メリットがあるこの国で製品輸送に商業ルートとして利用したり、新規開設するような日系企業を誘致したい。自動車部品、航空機部品等も考えられる。

エルサルバドルのコーヒーは上質で高く評価されており、日本は米国、ドイツに次ぐ第3の輸入国である。さらに多くの人々、企業がエルサルバドルのコーヒーを味わうようになってほしい。それが我々の環境と経済の助けとなる。

エルサルバドルは美しい湖や海岸、活火山を含む30以上の火山等美しい自然に恵まれている。観光においては現在、ビーチとアドベンチャーの「Surf City」を掲げ、建設を進めている。また、国民は日本人の「おもてなし」に匹敵する笑顔と奉仕にあふれている。日本からの観光客を歓迎したい。



## Courtesy Call

## アルメニア共和国大使

## 先進的なIT分野 投資期待



▷4月22日=アレグ・ホヴァニシヤン駐日アルメニア共和国大使

湯下専務理事は、アレグ・ホヴァニシヤン駐日アルメニア大使を訪問した。大使はアルメニア外務省のさまざまな役職を務めたほか、駐アレクサンドリア総領事、駐レバノン大使などを歴任し、2021年2月に着任した。

## 【大使のコメント】

私は、07年から何度かの中断を含めてアルメニア外務省で日本を担当してきた。実務訪問で以前に2度来日し、今回は3度目だが、日本はいつも大変印象的だ。非常に良く組織され、考え方が魅力的で、人々は親切だ。

アルメニアと日本は、来年、外交関係樹立30周年を迎えるが、両国関係はさらに古い。第一次大戦後アルメニア共和国が成立し、ディアナ・アプガル女史が初代駐日アルメニア外交代表として活動した。諸事情により日本からの正式な接受に至らなかったが、オスマン帝国によるジェノサイドを逃れ、日本経由で他国に逃れるアルメニア難民の支援に尽力した。また、当時、渋沢栄一はアルメニア難民救済基金を設立し、日本のさまざまな階層から寄付を集めた。エーゲ海では日本商船「トウケイ丸」が、オスマン帝国が住民を全滅させるために実行したスミルナの大火と虐殺を逃れた何百人ものアルメニア人とギリシャ人を救出した。

民主主義等の価値観を共有する両国政治関係は良好だ。コロナ禍以前はハイレベル交流が盛んで、特に、18年に河野外相（当時）がアルメニアを訪問したほ

か、19年に即位の礼でサルキシャン大統領が訪日した。保健医療、人材育成分野での日本のODAに感謝しており、コロナに対する戦いやカラバフ戦争で住居を失った人々や破壊された施設に対する緊急人道支援等多岐にわたり支援頂いている。

経済関係については、19年に投資保護協定が発効し、関係緊密化が期待されたが、コロナ禍で具体的な動きに至っておらず残念だ。アルメニアから日本へワイン、ブランドー、蜂蜜、缶詰野菜、チョコレート、タバコ等の輸出を増やしたい。アルメニア・ワインは日本で金賞を2つ得ている。アルメニアは科学、IT分野が進んでおり、シリコンバレーを含む世界の企業と協力しているが、日本のプレゼンス増大や投資にも期待する。コロナ禍以前、年々増加し、年間7000人に達した日本人旅行者は、史跡訪問やエキゾチックなアルメニア料理を楽しんでいる。

文化面では作曲家ハチャトリヤンが有名だが、日本では「コミタス音楽協会」（アルメニア音楽の普及）や「日本アルメニア友好協会」（文化交流）などの団体が文化の橋渡し役を担う。外交関係樹立30周年を迎える来年はコンサート等の文化交流事業を企画しており、状況が許すことを期待している。



## FEC 活動日誌

## 6月の催しのご案内

◆3日（木）14時～16時

第236回国際研究会

講師 松元崇・元内閣府事務次官  
主題 コロナ後の経済・財政を考える  
会場 国際文化会館及びオンライン

◆4日（金）14時～16時

第119回ロシア研究会（正会員）

講師 ガルージン駐日ロシア大使  
内容 ビジネスフォーラム  
会場 ロシア大使館

◆16日（水）15時～17時

第138回欧州研究会（正会員）

講師 コルスンスキー駐日ウクライナ大使  
内容 ビジネスフォーラム  
会場 ウクライナ大使館

◆23日（水）10時～12時

第241回国際研究会（正会員）

講師 シャハブッディン駐日バングラデシュ大使

内容 ビジネスフォーラム  
会場 バングラデシュ大使館

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

## 協会だより

## 【新名誉会員】



ティムラズ・レジャバ氏（ジョージア臨時代理大使）早稲田大学国際教養学部卒。2012年キックマン（株）入社、海外営業マーケティング・首都圏営業担当。15年より3年間ジョージア・日本間の経済活動に携わる。17年LLC Delivery創業。18年外務省入省。19年より臨時代理大使。



アレグ・ホヴァニシヤン氏（アルメニア共和国大使）エレヴァン国立大学東洋学部卒。1993年外務省入省。メディア広報部長、駐アレクサンドリア総領事等を経て、2001年駐レバノン大使。07年アジア太平洋アフリカ局長、10年中東局長、13年ウィーン国際機関代表代行、17年アジア太平洋諸国局長。21年より駐日大使。



新田八朗氏（富山県知事）一橋大学にて法学士号取得。1981年（株）第一勧業銀行入社。83年日本海ガス（株）入社後、2000年同代表取締役社長に就任。18年日本海ガス紳ホールディングス（株）代表取締役社長就任。20年より富山県知事。

ホームセキュリティは  
**ALSOK**

ALways Security OK 新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>  
0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)

**KPMG** あずさ監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ TEL 03-3548-5100 (代表)

The possible will be forever

**ShinEtsu Group**  
長野電子工業株式会社  
〒387-8555 千曲市鹿代1393 TEL.026-261-3100代 FAX.026-261-3131